



特集 「学生との意見交換会」より

12月定例会

11月30日

~12月19日

主な内容

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ●特集 学生との意見交換会…………… 2 | ●一般質問…………… 6 |
| ●特集 議会報告会・意見交換会 …… 3 | ●委員会審査……………14 |
| ●定例会・議案の内容…………… 4 | ●審議結果・討論……………15 |
| ●質疑…………… 5 | ●委員会視察・議会の動き・編集後記…16 |



どうする？どうなる？

特集
学生との
意見交換会

学生との意見交換会

10/25(水)丸亀市役所

学生と
考える

今回は「住みたく丸亀にするには」をテーマに丸亀市の気になることを学生たちと話し合いました。



たくさんの意見や提案が出ました!

●市の宣伝としてYouTubeやTikTokでじゅうじゅうのチャレンジ動画とかをやってみてはどうか



●丸亀城周辺の活性化のために周辺にうどん屋があればいいと思う



●イベント開催の宣伝を市外からの来場者のためにも大きく宣伝してほしい



●教育をはじめ様々な面でもつと子どもに投資をしてほしい



●自転車のライトでは暗くて歩行者が見えなかったりするので、街灯をもっと増やしてほしい



意見交換会はどうでしたか？

- ためになった……………96.9%
- どちらとも言えない……………0%
- 良くなかった……………0%
- 未回答……………3.1%

再度開催するなら…？

- 校内開催なら参加したい……………25.0%
- 校外開催でも参加したい……………65.6%
- 多分もう行かない……………9.4%

特集

未来の丸亀

市民と
考える

議会報告会・意見交換会

11/6(月) マルタス

今回は、テーマを絞らず幅広く意見を交わしたいと考え、総務・教育民生・都市環境の常任委員会が合同して議会全体で議会報告会・意見交換会を開催しました。43名の皆さんにご参加をいただき、たくさんのお話を聞くことができました。会のアンケートでは、「新たな取り組みがよく理解できた」「議員の取り組み姿勢も頼もしく感じた」などのご意見をいただきました。



●丸亀城周辺に地域の特産物やお土産売り場があればもっと観光客を集客できそう

●次世代を担う子どもたちが市政に興味を持てる取り組みを積極的に実施してほしい



●子どもたちが進学等で県外に出ても帰って来たいと思うまちづくりを市民とともに進めてほしい



幅広い年齢層の方にご参加いただきました

12月定例会 11月30日～12月19日 (20日間)

- 11月30日
 - ・ 議案第87、88号
 - 提案理由の説明、質疑、討論、採決
 - ・ 議案第89～98号、第100～112号
 - 提案理由の説明
- 12月4日
 - ・ 議案第89～98号、第100～112号
 - 質疑の後、各常任委員会に付託
- 5～8日
 - 一般質問
- 11日
 - ・ 総務委員会
 - ・ 都市環境委員会
- 12日
 - ・ 教育民生委員会
- 19日
 - ・ 議案第89～98号、第100～112号
 - 委員長報告、討論、採決
 - ・ 議案第113～118号
 - 提案理由の説明、質疑、討論、採決

定例会・議案の内容

議案の内容

市長から、こんな提案がありました。

- ▼ 議案第87号 専決処分の承認について（一般会計補正予算（第5号））
 - 新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害が認定された方に速やかに給付金を支給するため、補正予算を専決処分したので、承認を求める。
- ▼ 議案第88号 一般会計補正予算（第6号）
 - 住民税非課税世帯1世帯当たり7万円の生活支援緊急給付金
- ▼ 議案第89号 一般会計補正予算（第7号）
 - 事業費10億500万円を追加する。
 - 離島航路運賃無料キャンペーン事業費、地域子育て支援拠点事業費、道路補修事業費、交通安全施設整備事業費、城泊事業準備事業費など、2億6322万9千円を追加する。
- ▼ 議案第90号 モーターボート競走事業会計補正予算（第2号）
 - SG競走（第70回ボートレー
- ▼ 議案第91号 職員給与に関する条例の一部改正
 - スメモリアル）の開催決定に伴い、債務負担行為補正を行う。
- ▼ 議案第92号 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
 - 一部改正
- ▼ 議案第93号 市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正
 - 競走事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正
- ▼ 議案第94号 モーターボート競走事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正
 - 職員給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ▼ 議案第95号 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
 - 人事院勧告に準拠した改正を行う。
- ▼ 議案第96号 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
 - (91号～96号)
 - 人事院勧告に準拠した改正を行う。
- ▼ 議案第97号 行政組織条例及び附属機関設置条例の一部改正
 - 令和6年4月予定の機構改革で、部や事務分掌等の見直しを行う。
- ▼ 議案第98号 市税条例の一部改正
 - 地方税法の一部改正に伴い、大規模修繕工事を行ったマンションに係る特例措置を講ずる。
- ▼ 議案第100号 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
 - 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- ▼ 議案第101号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
 - 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
- ▼ 議案第102号 公園条例の一部改正
 - 総合運動公園内に新たに施設及び夜間照明の整備に伴い、施設の名称、休場日及び供用時間並びに使用料を設定する。
- ▼ 議案第103号 空家等対策の推進に関する条例の一部改正
 - 空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴い、所要の改正を行う。
- ▼ 議案第104号 火災予防条例の一部改正
 - 消防法施行規則及び対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準

を定める省令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

▼議案第105号 工事請負変更契約の締結（仮称）城乾こども園園舎新築工事）

▼議案第106号 工事請負変更契約の締結（仮称）城乾こども園園舎新築に伴う機械設備工事）
（105号～106号）

急激なインフレーションによる契約金額の変更について、議会の議決を求める。

▼議案第107号 市有地の処分（蓬菜町市有地）

市有地をシンサクメタル株式会社に売却することについて、議会の議決を求める。

▼議案第108号 指定管理者の指定（飯山総合学習センター）

▼議案第109号 指定管理者の指定（綾歌総合文化会館）

▼議案第110号 指定管理者の指定（広島デザイナーズセンター）

▼議案第112号 指定管理者の指定（市民会館）
（108号～112号）
各施設の指定管理者の指定に

ついて、議会の議決を求める。

▼議案第113号 一般会計補正予算（第8号）

ガソリンギフト券配布事業費及び主食用米生産臨時支援事業費4億4330万円を追加する。

▼議案第114号 国民健康保険条例の一部改正

地方税法等の改正に伴い、産前産後期間における国民健康保険の所得割額及び均等割額の減額に係る規定の整備を行う。

▼議案第115号 工事請負変更契約の締結（綾歌中学校屋内運動場改築工事）

池田・郡家特定建設工事共同企業体と工事請負仮契約を締結したため、議会の議決を求める。

▼議案第116号 工事請負変更契約の締結（城坤小学校校舎長寿命化改修工事）

ヒカリ・公栄特定建設工事共同企業体と工事請負仮契約を締結したため、議会の議決を求める。

▼議案第117号 工事請負変更契約の締結（城坤小学校校舎長寿命化改修に伴う機械設備工事）

株式会社四建プラントと工事請負仮契約を締結したため、議会の議決を求める。

▼議案第118号 工事請負変更契約の締結（城坤小学校校舎長寿命化改修に伴う電気設備工事）

中央電業株式会社と工事請負仮契約を締結したため、議会の議決を求める。

質疑

離島航路運賃無料

キャンペーン事業

Q 守家議員 時期が令和6年2月である理由は。

A 企業版ふるさと納税の申し出を受けて、事業の詳細を計画し、実施に向けた準備や周知を行うため、実施時期が限られる中、閑散期に人の流れを呼び込むことに加え、1月末から改修後の広島江の浦港待合所で地元住民の運営により、地元食材なども用いたピザと飲物の提供準備が進められていることから、2月の実施とした。

西中学校

仮設校舎の整備

Q 中谷議員 仮設校舎の建設となった経緯は。狭

あいな敷地が一層狭くなり教育活動への支障は。城南小学校の西中・南中選択制を見直す検討は。

A 令和7～9年度に普通教室が不足する見込みのため、3年間を仮設校舎対応と判断した。教室棟の南、芝生広場に建設予定だが、そこで行っている部活動は場所の調整をする。これまでの検討では継続的な少子化の動向などを踏まえ、校区の見直しには至っていない。

ガソリンギフト券使わない場合は

Q 加藤議員 ガソリンギフト券配布事業は物価高騰に伴う支援であると理解するが、ギフト券の使用が見込まれない世帯への対応は。

A 自動車未所有者など、使用が難しい世帯もあることから、ギフト券が全額未使用の場合に限り、移動支援の代替措置として、タクシー券との引換などを調整しているが、まずは使用に関する周知啓発を行うほか、使用可能店舗の拡大にも努め、ギフト券を十分に活用できるように準備を進める。

一般質問 15人の議員が市政を問う

■質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

■竹田英司

- ①福祉教育・人権学習②犬猫殺処分減少

■廣田勝也

- ①観光振興②空き家対策

■加藤正員

- ①デマンドタクシー②空き家対策③オーガニック給食

■川田匡文

- ①丸亀版DX②中津海浜公園③沿岸部地域の都市整備

■多田光廣

- ①指定管理者制度②城泊事業③学校部活動の地域移行

■真鍋順徳

- ①市長の自治体運営の成果と展望②歳入予算の確保③食糧安全保障

■守家英明

- ①生涯学習②有害鳥獣対策③防災対策④公共施設等包括管理

■福部正人

- ①心理的安全性が確保された職場づくり等②狭あい道路③高齢者の安全運転支援④危険木対策⑤コミュニティバスの中学生運賃等⑥带状疱疹ワクチン

■横川重行

- ①市の財産②教育③農業

■角野仁美

- ①悪質ホスト商法回避・消費者教育②スポーツツララスメントの根絶

■内田俊英

- ①子どもの職場体験②選挙管理委員会による主権者教育③高齢者が地域で暮らせるまちづくり④人材育成施策⑤TikTokの活用

■岡田剛

- ①離島振興②中心市街地の活性化

■中谷真裕美

- ①待機児童対策②生涯学習センター閉館後の生涯学習

■神田泰孝

- ①コンタクトレンズ空ケースのリサイクル②親子のための相談LINE③青い鳥教室④ふるさと納税UP⑤自転車ヘルメットの着用率向上

■水本徹雄

- ①安心見守りシール②自転車用ヘルメットの購入補助③キヤッシュレス決済④合併20周年・男女共同参画都市宣言20周年記念

一般質問

ふるさと納税を活用した TNR活動支援



竹田英司議員



猫たちを救うために

野良猫を捕まえ(Trap)、不妊・去勢手術(Neuter)を行い、元の場所に戻す(Return)TNR活動は、野良猫の無秩序な繁殖を制限し、殺処分抑制につながると考えられる。ふるさと納税を活用しクラウドファンディングで得た資金によるTNR活動費の補助を行う自治体もあるが市の考えは。



A

市長 本市では、不妊・去勢手術費用の一部補助

を行っているが、野良猫への苦情は増加傾向にある。TNR活動を行うボランティア団体へのふるさと納税を活用した資金援助は、野良猫の無秩序な繁殖を防止、住民が日常生活で悩まされ

ている地域課題の解決を図る有効な手段の一つと認識しており、制度の創設に向け検討する。市民活動団体との協働により、動物愛護に対する市民の理解や共感を得るとともに人と猫が共生して穏やかに暮らせる社会の実現を推進していく。

市南部の観光振興

Q



廣田勝也議員

県内主要観光施設1位の入込客数を誇る市南部のNEWレオマワールドは、宿泊施設が隣接し、周辺にキャンプ場や温泉があることから観光の活性化に有効な滞在型観光の拠点になると考える。丸亀市観光戦略プランでは、市南部の観光振興が扱われていないが市の考えは。



レオマ周辺には多くの観光資源があります

A

産業文化部長 観光戦略

プランは、観光拠点の丸亀城周辺から市全域へ広域観光に繋げ地域一体となった観光振興に取り組むため策定した。回遊型・周遊型観光を推進するため、快天山古墳や綾歌菊生産農家見学を含むまち歩きプランの

展開や、貸し切りタクシーの利

用と観光施設の入場料をセットにしたプランに綾歌町でうどん打ち体験ができるコースを設定するなど、市南部の観光資源を活用した各種施策により地域一体となった観光振興と持続可能な観光地の構築を目指す。

オーガニック給食の拡充を

Q



加藤正員議員

12月8日、有機野菜を使用した給食が本市小中学校と一部保育所で提供され、有機野菜の販路拡大や子どもたちを通じた家庭への普及が期待されるが、昨年度県内初の有機給食を実施した本市として、今年度どのような方向性に拡充を図ったのか。また来年度の方角は。



有機野菜を使った煮込みおでん

A

教育部長 今年度は、有

機食材納入生産者の登録制度を創設し、有機給食を支える生産者の確保を図るとともに、3学期に2回目の有機給食を提供出来るよう生産者と調整を進めている。新年度は、年2

回の有機給食継続実施に加え、

普段の給食メニューにも可能な限り有機食材の使用するよう検討しており、安全・安心でおいしい給食の提供を通じ、食に関する生きた教材として、食育の充実に努める。

丸亀版DXで より便利に



川田匡文議員

デジタル技術を活用し行政サービスの利便性向上や効率化を図るDX（デジタルトランスフォーメーション）は、行政サービスの多様化と複雑化が進む中、全国の自治体で様々な取り組みが行われているが、本市での取り組みの成果と現状は。



書かない窓口

A

市長 市独自で構築した保育施設入所申込がスマートフォンで行える電子申請システムや、LINEで住民票や税証明の申請書が作成できる「書かない窓口」システムを今年度より導入した。またデジタルガイド対策として、高齢者

やスマートフォン活用に不安がある地域住民を対象としたスマホ教室を開催している。今後行政のDXに積極的に取り組み、市民の利便性向上を図るとともに、庁内業務の効率化や職員の創造性向上につなげていく。



城泊事業で資料館・ 美術館の活用は



多田光廣議員

令和6年7月開始の丸亀城延寿閣別館城泊事業の成功には、市民、事業者の協力や外郭団体等との連携も重要となる。一例として、体験プログラムに、資料館でニッカリ青江の展覧会期間中、閉館後に学芸員の説明つきでの貸し切り観覧や、美術館でも作品展示の空間を貸し切り、バータイムなどを提供できないか。



延寿閣別館

A

教育部長 観光協会をはじめ、様々な事業者や関係機関、外郭団体及び関係団体など多方面からの協力をいただき、現時点では城泊事業の標準パッケージが整い、オプションとして様々な体験メニューを調整中であるが、ニッカリ青江の

公開展示中の学芸員の説明つきでの貸し切り観覧などもオプションの一つとして取り入れたい。また、美術館も既に開館前及び開館後の特別観覧をオプションプランとして準備しており、議員の提案も踏まえ、美術館側に協力をお願いする。

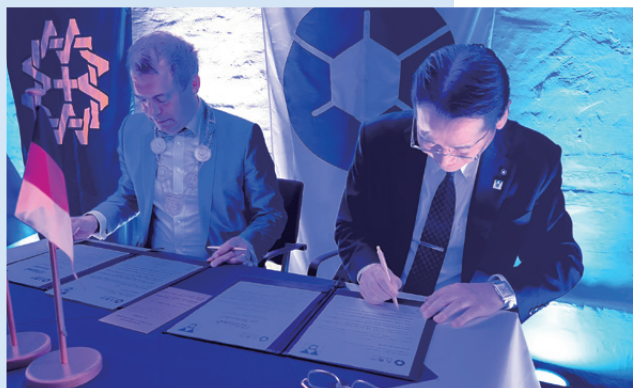


ヴィリツヒ市 訪問の成果は



真鍋順徳議員

市長は、今年7月にドイツのヴィリツヒ市を訪れ、姉妹都市提携調印式を行った。その折、今後様々な分野にわたる交流を進めるとされたが、訪問の成果は。また、それを今後の市政運営にどのように反映し、本市の発展につなげていくのか。



ヴィリツヒ市との調印式



A 市長 友情表明の関係から念願の姉妹都市提携まで発展できたことが第一義的な成果であるが、藤井学園や丸亀商工会議所、ミモカの一行と様々な施設を視察し、現地の関係者と意見交換を行い、国際的友好関係も構築できた。訪問以降も、11月にドイツ元大統領が

藤井学園創立100周年記念式典出席のため来日し、交流を深めた。また、ヴィリツヒ市へ進出を検討している市内企業があるほか、市民レベルでも交流を始める動きがある。行政分野だけでなく、経済や文化、観光など幅広く市民にも波及するよう努める。

包括管理業務委託 市内事業者の活用を



守家英明議員

来年度から公共施設の修繕や保守点検等を1社に任せる包括管理業務委託の導入が決まったが、市内事業者への影響が心配される。市内事業者を守るために、仕様書に市内事業者の活用を明示し、定期的な調査等を実施するとしているが、契約書に罰則規定を設けるなどの具体的な対応の考えは。



市内事業者の活用を



A 総務部長 仕様書で、包括管理事業者は協力会社保守点検や修繕業務を再委託する際、現行の水準と同等以上で市内事業者を活用しなければならぬこととしている。契約締結時には契約書に当該規定を改めて明記するとともに、再委

託の際には、あらかじめ市の承諾を得なければならぬ旨を記載するため、あえて罰則を規定する必要はないと考える。また、市内事業者等には、包括管理業務委託に関する事業者説明会を開催し、動画配信も計画している。

民有地内の危険木対策は

Q



福部正人議員



住宅に迫る危険木

倒木等により住宅に被害を与えるおそれのある危険木対策は、所有者が動かなければ事態は進展しないのが現状である。そこで、所有者に伐採等を促し、危険の芽を摘むために、伐採費用等の助成はどうか。また、危険木に対する代執行等が可能となるような条例や仕組みも見られるが、市の見解は。



A

市民生活部長 市環境基本条例には、市の責務として、快適な環境の保全と創造のために基本的かつ総合的な施策の策定及び実施の規定があることから、所有者に危険木への対処を促し、早期に問題解決を図るため、補助制度の創設へ調

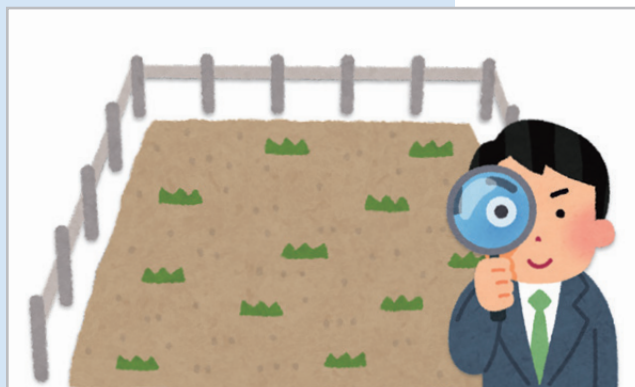
査研究を進める。一方で、行政代執行は、個人の財産に対し、法律の後ろ盾がなく、条例の規定のみで執行すること等への様々なハードルがあるため、管理不全の土地等に関連する制度の在り方の検討を進めている国の状況等を注視していく。

土地開発公社の存続は必要か

Q



横川重行議員



活用されていない長期保有地

市土地開発公社は、昭和48年に設置し、約50年になるが、令和4年度末の保有土地のうち取得後10年以上経過しているものは8件で2万305平方メートルある。活用できない問題のある土地を長期保有しているが、新たな問題が発生しないよう、公社を解散すべきと考えるが、市の方針は。



A

総務部長 他自治体では、経営面の課題のほか、その存在意義の低下を理由に土地開発公社を解散するケースがあるが、本市は、一定規模の買収を伴う道路建設を行っており、土地開発公社により、機動的かつ包括的な用地の先行取

得ほか、補助金採択の状況を見ながらの精算など、今後も活用が見込まれることから、現時点では存続すべきである。また、課題である長期保有地も、10年前と比べ約半分の額に縮小するなど、用途の見直しや事業の進捗により精算を進めている。

スポーツハラスメント 発生したときは



角野仁美議員



適切な指導で安心・安全に

スポーツ現場での暴力、パワハラ問題で、今年度の日本スポーツ協会への相談件数は、過去最多の見通しとなっている。本市でも、心身ともに安心・安全にスポーツに取り組んでもらうために、不適切な指導者への対応法を知ることが必要と考えるが、学校内外での事案発生時の相談先と対応方法は。



A 市民生活部長 学校内では、教職員で共通認識を図り、安心して相談できる体制を整備し、相談窓口や担当者を周知している。被害者の救済・安心を第一に、状況に応じた適切な対応を心がけている。また、学校外の相談窓口は、市とスポーツ

協会となる。スポーツ少年団で不適切な指導等があれば、代表者に注意喚起及び当事者に厳重注意を行うが、改善しない場合は、上部団体と対応を協議する。スポーツ少年団外の事案であれば、各競技の管轄団体等が示す相談窓口の案内等を行う。

高齢者が地域で 暮らせるために



内田俊英議員



地域の力で安心を

9月にひまわりセンターで開かれた講演会「住み馴れた町で最期まで自分らしく」で、住み馴れた町や家で最期を迎えるために、地域の力を充実させてネットワークでつないでいく取り組みの話があったが、目的と参加者は。また、ぜひ丸亀で実現したいが、参加者の中に意欲のある人はいたのか。実現に向けて、市の考えは。



A 健康福祉部長 市民も地域包括ケアシステム構築の担い手であることや各々の立場でできることを考える機会の提供が目的であり、地域包括ケアへの理解を深めたが、参加者は市民7割、医療職2割、介護職1割と専門職が少なかったこ

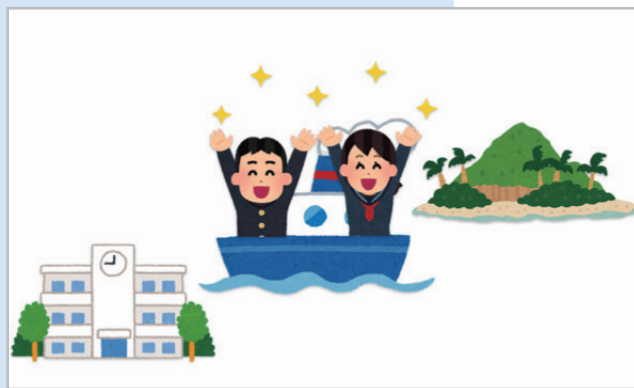
ともあり、自分が立ち上げようという方はいなかった。そこで、実現へ向けては、地域包括ケアシステム推進協議会の専門部会で検討することとし、地域や専門職などの主体性を引き出すため、まずは出前型の相談室から取り組み方向で検討する。

島しょ部の 少子高齢化対策

Q



岡田 剛 議員



子育て世帯の負担軽減に

本市島しょ部の合計人口は過去10年間で4割近く減少し、高齢化のため救急搬送を必要とする患者への対応や伝統的な祭りの継続をはじめとした安心・安全な生活への課題が生じている。島しょ部の少子化対策の観点からも学生の航路運賃無償化が有効と考えるが、市の考えは。



A

市民生活部長 島しょ部

では、生活必需品の購入手段が限られるなど、陸地部に比べ生活全般の経済的な負担が大きいため、本年度より航路の旅客運賃の補助拡充や車両の海上輸送運賃の一部補助に取り組んできた。島しょ部の急激

な人口減少や高齢化を踏まえ、

持続可能な島の発展に向けて子育て世帯の移住促進や更なる経済的支援に取り組む必要性を認識し、新年度から島しょ部居住の高校生以下の航路運賃を全額補助し、本人負担が無料となるよう検討を進めている。

保育所待機児童 解消を急げ

Q



中谷真裕美議員



あやうたこども園と飯山こども園

昨年度末、本市の待機児童数は232人にもなった。0歳児の受入れ施設が少ない綾歌・飯山地域において、現在3歳児以上のみが対象の両こども園は、施設的な余裕も十分にある。ここに調理施設を整備し0歳2歳児保育を始めれば、確実に待機児童解消になる。直ちに取り組む考えは。



A

教育部長 綾歌・飯山の

両こども園に調理室を整備し低年齢児の保育室を確保すれば、早期の待機児童の解消につながるが見込まれるが、加速化している少子化を考慮することも必要である。現在行っ

ている次期こども未来計画策定

のための需要量調査を確認のうえ、老朽化している保育施設全体の在り方や、綾歌・飯山の両こども園での3号認定児の受け入れなど、適正な施設配置を検討していく。

ヘルメット購入の一部補助を



神田泰孝議員

自転車用ヘルメットの着用努力義務化を受け、昨年度の一般質問で購入の一部補助を取り上げた際、まずは市民へ自転車ルールの周知啓発に取り組みとしてきたが、香川県のヘルメット着用率は全国平均を下回っている。着用率の上昇に向け、購入の一部補助が有効と考えるが市の見解は。



ヘルメット着用で守れる命

A 市長公室長 自転車の安全運転に向けて意識醸成を図るため、これまで市広報紙や交通安全教室、高齢者運転免許証自主返納支援事業の申請時に周知啓発に取り組んでおり、着用率は努力義務化前と比較し上昇しているが、依然として低

水準であることから、更なる対策の必要性を認識している。そこで、促進策として新たに自転車用ヘルメットの購入補助の導入に向け、他市町の制度や着用率を参考にしながら、内容を検討していく。

合併20周年に向けた準備は



水本徹雄議員

令和7年は、本市合併20周年・男女共同参画都市宣言20周年という記念すべき節目の年であり、現在建設が進んでいる新丸亀市民会館も同年9月末に完成を予定している。本市をアピールする絶好のチャンスであると考え、20周年記念事業の現時点での構想やスケジュールは。



合併10周年 記念講演会の様子

A 市長 平成17年3月22日に旧丸亀市・旧綾歌町・旧飯山町の1市2町が合併し、新たに発足した本市が20周年を迎える令和7年には、市政発展に尽力された功労者の表彰や、市民の一体感、シビックプライ

ドを醸成するアトラクションなどを実施したい。新年度よりプロジェクトチームを立ち上げ、本市のまちづくりや目指すまちな姿を市内外にPRできる多様な記念行事を年間を通じて企画していく。

委員会審査

市長から提案された議案について、委員会ごとに審査しました。

総務委員会

■ 審査した議案

議案第89号の関係部分、
議案第90、98、104、
107号

主な質疑

Q 委員 火災予防条例の改正に関して、家庭用の蓄電池設備は規制対象か。

A 消防本部 蓄電池容量が10キロワット時以下なら規制対象外となり、10キロワット時を超えても、安全要求事項を満たした蓄電池は規制対象外となる。

Q 委員 蓬萊町の市有地の売却金額の根拠は。

A 総務部 不動産鑑定評価を行

い、更地価格として考え、取引事例や県の基準地を総合的に評価して積算した。

Q 委員 過去の新型コロナウイルス感染者の搬送に係る特殊勤務手当の未支給の原因は。

A 市長公室 例規整備をした当時は手当支給の判断基準が漠然としていたが、その後、支給対象者の把握方法が変わり、支給対象期間も令和2年2月に遡ることになったためである。

Q 委員 S G競走（第70回ポートレースメモリアル）の全国キヤンペーンの内容は。

A ポートレース事業局 全国の主要ポートレースチケットショップを回ったり、他場と交渉してYouTubeなどの公開生放送や抽選会、予想会などを展開したりしていく。

審査結果

原案可決。

委員会審査

都市環境委員会

■ 審査した議案

議案第89号の関係部分、
議案第102、103、
108、109、112号

主な質疑

Q 委員 空家等対策計画見直し予定と今後の取り組みは。

A 都市整備部 令和7年度に実施する実態調査や所有者への意向調査結果を基に現計画の見直しを行う。また、除却支援だけでなく、活用や発生予防も市民に働きかけながら国の動向も注視し、総合的に取り組んでいく。

A 委員 市民会館の指定候補者選定結果で第一指定候補者は発想力や創造力等に関する審査項目の評価点数が低い、市が掲げるコンセプトの実現に向け管理運営へ懸念はないか。

Q 産業文化部 評価点数は項目ごとに差があるが、いずれも十分に評価できる。令和8年の開

館に向け、指定管理者と力量のある新しい人材確保や事業内容の協議を重ねていく。

Q 委員 離島航路運賃無料キャンペーン事業に関して、島民利用者の積み残し対策は。

A 市民生活部 島民優先の乗船レーン設置や土日・祝日の臨時便を予定している。

審査結果

原案可決。

教育民生委員会

■ 審査した議案

議案第89号の関係部分、
議案第100、101、
105、106、110、
111号

主な質疑

Q 委員 地域子育て支援拠点事業（ひろば型）で、地域の子育て支援機能の充実を図るとあるが、その内容は。

A 健康福祉部 支援拠点が子育て世代の交流の場となり、つな

市民会館整備特別委員会視察

10月18日~19日

岐阜県可児市
大阪府堺市

可児市文化創造センター（愛称：ala）・堺市民芸術文化ホール（愛称：フェニーチェ堺）



両施設を視察し、劇場運営に最も大切なのは人材であり、また、公共ホールとして利益にとらわれず施設の目的や理念を市と指定管理者が一体となって実現する必要性を感じた。本市市民会館でも理念の共有や事業の引継ぎなどを開館までの準備期間にしっかりと行う必要があり、そのためには他の劇場で培った豊富な経験を持つ人材や、本市の理念に共感し思いを持って取り組んでくれる人材の確保も不可欠であると考える。

議会の動き

10・11・12月

10月

- 16日 全員協議会
- 18日 市民会館整備特別委員会視察（～19日）
- 25日 学生との意見交換会

11月

- 1日 議会運営委員会
市民会館整備特別委員会
- 6日 議会報告会・意見交換会
- 13日 教育民生委員会協議会
全員協議会
- 20日 各派会長会
議会運営委員会
- 30日 本会議

12月

- 4日～7日 本会議
- 8日 本会議
議会運営委員会
広報広聴委員会

- 11日 総務委員会
総務委員会協議会
都市環境委員会
都市環境委員会協議会
- 12日 教育民生委員会

- 19日 教育民生委員会協議会
本会議
都市環境委員会協議会
総務委員会協議会
- 22日 教育民生委員会協議会

他市議会の視察受け入れ

他市の議員、職員が本市施策を視察しました。

●10月●

- 11日 北海道名寄市「市民会館整備事業」
- 16日 神奈川県藤沢市「川西地区自主防災活動」
- 17日 神奈川県小田原市「土器地区自主防災活動」
- 19日 福岡県大牟田市「移住・定住事業」
- 20日 浜名湖競艇企業団「ボートレースまるがめの運営」
- 30日 愛媛県松山市「丸亀堆肥」
- 31日 北海道紋別市「川西地区自主防災活動」

●11月●

- 1日 福岡県太宰府市「川西地区自主防災活動」
- 2日 静岡県磐田市「地球温暖化対策」
- 8日 兵庫県三田市「マルタス」
- 9日 京都府京田辺市「産業振興計画」
- 13日 愛知県西尾市「住みよいまちづくり（子育て）」
- 14日 茨城県笠間市「まちなか活性化」
- 15日 山口県周南市「グリーン・モーヴィのコストと地域貢献」
- 16日 宮城県栗原市「まる育サポート」
- 22日 新潟県三条市「高齢者移動支援」

編集後記

令和6年が始まったとたん、親善都市である七尾市を含む能登半島を震源とした地震が発生しました。コロナ禍で約3年ぶりに故郷で正月を迎えようと帰省された方々や正月を観光地で過ごすとうと多くの方々を訪れていました。日にちが経過するごとに多くの家屋が倒壊し、交通経路も寸断されるなど被災状況が明らかになりました。多くの亡くなられた方々、被災された方々に心からご冥福とお見舞いを申し上げます。親善都市として市長と共に市議会も復興支援に協力していきたいと考えています。また、いつ発生するか分からない自然災害に対し、まずは自助・共助で備える事の大切さを改めて感じました。

広報広聴委員

大前 誠治